

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https://www.skam.co.jp

< 9/20 ~ 9/24 >

来週は、米国で新型コロナウイルスの新規感染者数が高止まりする中、注目の米連邦公開市場委員会（FOMC）が開かれます。量的緩和縮小（テーパリング）の開始決定は見送られるとみられますが、年内のテーパリング開始が強く示唆される可能性があり注意が必要です。また、政策金利見通しも要注目です。国内では、新型コロナの感染拡大が鈍化する中、ワクチン2回接種完了者が5割を超えてきていることは安心材料です。内外の経済指標に加え、自民党総裁選での討論会の内容なども確認したいところです。

◆株価：上値の重い展開か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 30,200~30,800円 (9月) 27,000~31,000円



日本株は、上値の重い展開が予想されます。日経平均株価が14日に約31年ぶりの高値をつけたことなどから過熱感が強まっており、当面、様子見姿勢が優勢になりそうです。また、中国における景気減速や不動産大手の経営危機も、金融市場で警戒されそうです。とはいえ、次期首相のもとでの経済対策への期待は大きいほか、国内では新型コロナウイルスの感染者が減少しつつあります。それらを背景に、日本株の先高観は残りそうです。

◆為替：下値模索の展開か

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 108.5~110.3円 (9月) 105.0~112.0円



ドル円と相関性の高い米長期金利は、8月の米消費者物価指数の上昇率が市場予想を下回ったことを受け、一時、1.2%台半ばまで低下しました。足元、同金利は1.3%台を回復していますが、ドル円は引き続き109円台で推移しています。年内の米金融政策正常化開始への期待はドル円の下支え要因ですが、世界的に新型コロナの感染拡大が続く中、米国景気の減速懸念もくすぶっており、ドル円は徐々に下値を模索する展開となりそうです。

◆長期金利：上昇圧力がかかる可能性も

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.02~0.06% (9月) -0.2~0.2%



長期金利は、8月の米消費者物価指数（CPI）の上昇率が市場予想を下回り、緩和的な米金融政策が長引くとの見方から、米長期金利とともに一旦低下しました。ただ、8月の米小売売上高が市場予想に反して増加したことから米長期金利が上昇に転じ、国内の長期金利も0.045%前後まで上昇しました。来週は米国のテーパリング開始や、新政権の経済対策による国債増発が意識されると、長期金利に上昇圧力がかかる可能性があります。

◆Jリート：方向感を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 2,090~2,150ポイント (9月) 1,950~2,250ポイント



東証REIT指数は、株式市場の上昇を受け、投資家のリスク選好が強まる中、割安な銘柄にも買いが入り、一旦上昇したものの、その後はやや売りが優勢になりました。新型コロナの感染者数減少やワクチン接種進展は安心材料です。長期金利に上昇圧力がかかる可能性はありますが、日銀の大規模緩和の下、金利上昇は限定的とみられます。米金融政策に加え、コロナや自民党総裁選の動向などを確認しながら、方向感を探ることになりそうです。

■来週的主要な内外スケジュール

	国内	海外
9/20 月	◎東京市場休場（敬老の日）	米N A H B住宅市場指数（9月） カナダ総選挙 ◎中国休場（中秋節、21日まで）
9/21 火	国庫短期証券入札（6か月） 流動性供給入札（残存期間1年超5年以下） 日銀金融政策決定会合（22日まで）	米20年国債入札 経済協力開発機構（OECD）経済見通し 国連総会一般討論（27日まで） 米連邦公開市場委員会（FOMC、22日まで） 米住宅着工・許可件数（8月）
9/22 水	黒田日銀総裁会見	米2年変動利付国債入札 パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の記者会見、経済予測 米中古住宅販売件数（8月） ユーロ圏消費者信頼感指数（9月、速報値）
9/23 木	◎東京市場休場（秋分の日）	米10年TIPS国債入札 米景気先行指数（8月） 米新規失業保険申請件数（9/18終了週） ユーロ圏製造業PMI（9月、速報値）
9/24 金	国庫短期証券入札（3か月） 全国・消費者物価指数（8月） スーパーマーケット売上高（8月） 全国百貨店売上高（8月） 毎月勤労統計（7月、確報値）	日米豪印「クアッド」首脳会議 米FRB オンラインイベント開催（パウエル議長参加） 米新築住宅販売件数（8月） 独IFO景況感指数（9月）
9/26 日		ドイツ総選挙

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。海外の発表日は現地時間。

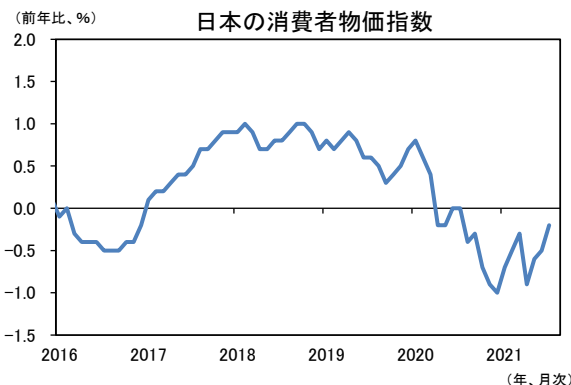
（出所）各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

全国・消費者物価指数(8月) 9月24日(金)午前8時30分発表

7月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除くコアCPI）は前年比0.2%低下となりました。ガソリンなどエネルギーの価格が上昇した一方、特に携帯電話通信料の大幅な値下げがCPIの低下に寄与しました。

8月のコアCPIは、前年比で横ばいが見込まれます。昨年同月はGoTo事業による割引で宿泊費が大きく下落したため、それとの比較で今年8月の宿泊費が大幅上昇となりそうです。また、エネルギー価格の上昇もCPIを押し上げる見込みです。ただ、携帯電話通信料の値下げなどが、CPIの上昇幅を抑制する見通しです。

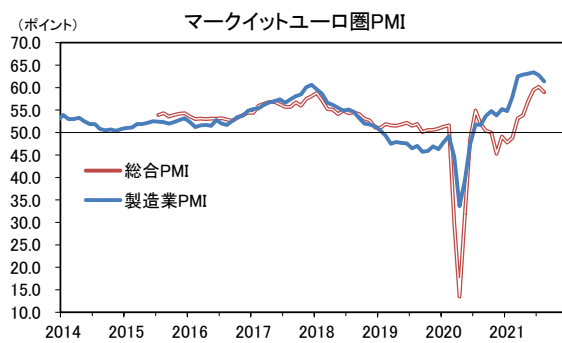


（注）生鮮食品除く総合、2020年基準
（出所）総務省よりデータ取得し、しんきん投信作成

ユーロ圏製造業PMI(9月) 9月23日(木)午後5時発表

8月のマークイットユーロ圏製造業購買担当者景気指数（PMI）は61.4と、昨年の7月以来、活動の拡大縮小の境目となる50を上回る状況が続いています。また、総合PMIも59となり、6か月連続で50を上回りました。

ユーロ圏は、経済活動の制限が撤廃される中、景気回復が進んでいます。しかし、サプライチェーンの混乱などを背景に、部品の供給などに遅延がみられ、製造業は需要に追いつかない状況が続いており、拡大ペースがやや鈍化している模様です。当面、製造業、総合ともPMIは高水準ながら、伸びが緩やかになる見通しです。



（注）季節調整値
（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的財産その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。